

# 神戸サステナブルファイナンス・フレームワーク

## 神戸港港湾脱炭素化推進計画サブフレームワーク



2025 年（令和 7 年）9 月  
神戸市

## 1. 背景と目的

本市は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、市内の多様な企業・団体による脱炭素投資の促進を図るべく、「神戸サステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定しました。また、事業者が自らの活動に即したプロジェクトを迅速かつ的確に把握・選定できるように支援することを目的として、参照計画ごとにサブフレームワークを作成しました。

本サブフレームワークでは、「神戸港港湾脱炭素化推進計画」に位置付けられたプロジェクトを整理していますが、下記の計画対象エリア外の事業者様も、本サブフレームワークに掲載された事業を市内で実施する場合には、本フレームワークを活用した ESG ファイナンスによる資金調達が可能となり得ます。

## 2. 計画対象エリア

神戸港の「臨港地区」及び「港湾区域」



(注) 神戸港港湾脱炭素化推進計画 P9 より抜粋

### 3. グリーンプロジェクト例

大分類 (カテゴリー)	小分類 (適格クライテリア)	主に想定される プロジェクト例	具体的な適格基準例
エネルギー効率	高効率な照明設備	・LED 照明の導入	・LED の場合は特になし
	高効率な空調・熱源等 関連設備	・省エネ型熱源設備の導入 ・省エネ型冷凍冷蔵設備の導入	以下の要件のいずれかを満たすもの ・エネルギー使用量または CO <sub>2</sub> 排出量が従 来対比 30%以上削減されるもの ・環境省指定先進的高効率設備であること (化石燃料を使用する設備の場合は、上記 の削減基準を満たすこと) <a href="https://www.env.go.jp/press/files/jp/102669.pdf">https://www.env.go.jp/press/files/jp/102669.pdf</a>
再生可能エネル ギー	再生可能エネルギーの 推進・普及	・太陽光発電の導入	・制約なし
	脱炭素電源・燃料の導 入	・再生可能エネルギー由来の電力の 購入	・制約なし
循環経済に対 応した製品、製 造技術・プロセ ス、環境配慮製 品に関する事業	次世代燃料の導入促進 (※)	・水素関連事業 -水素エンジン交換装実証 -自立型水素電源 -冷凍冷蔵倉庫等における水素冷 熱の活用 -製造プロセスにおける水素利用 -燃料電池等の活用による電熱の 脱炭素化	水素燃焼関係は、以下の要件の両方を満 たすこと ・将来的な混焼率の増加の計画があること ・燃料のグリーン化の計画があること  供給設備の整備：制約なし
		・アンモニア混焼・専焼設備の導入	アンモニア燃焼関係は、以下の要件の両方 を満たすこと ・将来的な混焼率の増加の計画があること ・燃料のグリーン化の計画があること  供給設備の整備：制約なし
		・バイオマスボイラ等による熱源の低 炭素化	・CO <sub>2</sub> 排出量 重油ボイラー比 80%削減
	CO <sub>2</sub> ・排熱の回収・利活 用(※)	・コージェネレーションシステムの導入	以下の要件のいずれかを満たすこと ・ライフサイクル排出量 100gCO <sub>2</sub> /kWh ・熱効率 80%以上であることかつ、 BAT(Best Available Techniques 現 实的に利用可能な最良の技術)であること
クリーンな輸送	低・脱炭素型荷役機械 (※)	・電動・FC・ハイブリッド型設備の導 入 -ガントリークレーン -トランスファークレーン -RTG(タイヤ式門型クレーン)	ハイブリッド型は、以下の両方を満たすこと ・従来型比 15%以上の年比改善が見込 まれること ・将来的な FC 転送が可能な仕様となっ ているもの

		-ストラドルキャリア -フォークリフト -トップリフター -リーチスタッカー 等	FC 型、電動型については特になし
	電動車の導入(※)	・電気自動車(EV)、電動バス、充電インフラの導入	・制約なし
		・燃料電池自動車(FCV)、水素ステーションの導入	・制約なし
	ゼロエミッション内航船・低炭素型内航船の普及(※)	・電動推進船、アンモニア燃料船、バイオ燃料船、LNG・メタノール船の導入(タグボート、浚渫船、清掃船等その他作業船含む)	以下のいずれかを満たすもの ・化石燃料を使用しておらず CO <sub>2</sub> の直接排出がゼロであるもの ・化石燃料を使用しているも、一定の CO <sub>2</sub> 排出量基準(CBI 船舶クライテリアに基づく等)を満たすもの
		・水素、アンモニア、メタノール等低炭素燃料のバンカリング設備の導入	・将来的な脱炭素燃料への転換を前提とするもの
		・電動船舶への充電設備の導入	・制約なし
	物流システムの効率化	・COMPAS の導入	・混雑緩和によるアイドリングストップや輸送効率化などによって CO <sub>2</sub> 排出削減効果が生じるもの

(※)を付した適格クライテリアについては、プロジェクトの内容によっては、トランジション適格プロジェクトとすることがあります。

(改訂履歴)

年月	内容
2025 年（令和 7 年）9 月	初版発行